



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄

TEL 045-594-6411

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,423	12.7	214		218		216	
2022年6月期第2四半期	2,150	15.5	282		244		242	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 216百万円 (%) 2022年6月期第2四半期 242百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	51.02	
2022年6月期第2四半期	107.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	3,136	36	1.2	8.53
2022年6月期	3,665	253	6.9	59.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36百万円 2022年6月期 253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650		210		219		195		45.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

決算期変更の経過期間となる2023年3月期は、2022年7月1日から2023年3月末日までの9か月決算となったため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,380,900 株	2022年6月期	4,380,900 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	130,490 株	2022年6月期	130,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,250,410 株	2022年6月期2Q	2,250,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の広がりは一程度に抑えられ、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメント業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にあります。物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩む状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コストマネジメント」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業である直営店舗事業では同感染症の拡散防止を最優先にした運営を行っているほか、システム外販事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,423百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失214百万円（前年同期は営業損失282百万円）、経常損失218百万円（前年同期は経常損失244百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失242百万円）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<直営店舗事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、同感染症の拡散防止を最優先に運営を行っております。また、コワーキングスペースとしての利用促進や他企業向けにスペース貸しの実施も進めております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数111店舗（直営店舗51、FC加盟店舗60）となり、当セグメント全体の売上高は1,561百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント損失は177百万円（前年同期はセグメント損失195百万円）となりました。

<外販事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務を行っております。また、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は567百万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、同感染症に伴う賃料減額などの影響を受けてはおりますが、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は40百万円（前年同期比30.5%減）、セグメント利益は28百万円（同38.2%減）となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を13施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用されるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は251百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は28百万円（同29.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円減少しました。これは主に売掛金が129百万円増加した一方、現金及び預金が581百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は2,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。これは主に建物及び構築物が112百万円増加した一方、土地が112百万円、敷金が77百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は3,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は938百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加しました。これは主に資産除去債務が97百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が452百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円減少しました。これは主に、長期借入金が551百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は3,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は36百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社は2022年9月28日開催の定時株主総会決議により、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を行っております。これにより、資本剰余金が711百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、自己資本比率は、1.2%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

長期化している感染症の影響下にあるアミューズメント業界で、当社事業においても依然としてマイナス影響が継続しております。直近の業績は回復基調ではあるものの、2023年3月期通期連結業績は売上高、利益ともに期初の想定を下回る見込みとなりました。

直営店舗運営事業においては、2022年10月までに稼働率の高い完全個室タイプのブースを「スペースクリエイティブ自遊空間」直営店14店舗へ117室導入する改装を行いました。また、冬季フードメニューフェアの実施やダーツの大型イベント「頂天-TEPPEN」の開催告知など、店舗の活性化を図り、既存店の稼働向上に努めて参りました。当事業では今期、不採算店舗の撤退を進め、当第2四半期連結累計期間に飲食店1店舗を含む直営店舗10店舗を閉店いたしました。加えて、人員配置の見直しや店舗の賃料減額等コストを再精査し、販管費の削減を行いました。

外販事業においては、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を実施して参りました。これらの協業によって当事業の売上高、利益は前年を上回る形となり、次年度にかけても継続的な取引を行って参ります。

児童発達支援事業においては、子会社である株式会社ランウェルネスにて放課後等デイサービス事業「ハッピーキッズスペースみんと」1施設を新規に開所し、13施設を安定的に運営しております。

これらに加えて、ランシステムグループ全体で運営体制の効率化や販管費削減のコストコントロールを行っております。

しかしながら、当第2四半期（2022年10月～2022年12月）の稼働が目標値に伸びなかったこと、原材料費、水道光熱費等の高騰の影響を受けて販管費が増加したこと等から売上高、利益ともに目標を下回りました。第3四半期

（2023年1月～2023年3月）においては、不採算店舗の閉店をしたことによるキャッシュ・フローの改善効果が期待できることに加えて、上記施策を継続・強化し、店舗稼働率の向上や店内環境の改善、外販事業における新規取引の開拓に努めて参ります。

また、2022年9月28日（水）開催の第34期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたため、決算期を6月30日から3月31日に変更しております。このため経過期間となる2023年3月期は、2022年7月1日から2023年3月31日の9か月決算に変更となっております。

詳細につきましては、本日（2023年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,392	388,907
売掛金	241,480	370,865
商品及び製品	130,030	90,563
原材料及び貯蔵品	28,372	29,820
その他	159,756	175,297
貸倒引当金	△5,957	△10,045
流動資産合計	1,524,075	1,045,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766,718	879,452
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	63,726	65,306
土地	476,279	364,014
有形固定資産合計	1,306,725	1,308,774
無形固定資産		
のれん	1,713	571
その他	36,842	29,205
無形固定資産合計	38,555	29,777
投資その他の資産		
敷金	764,187	686,780
その他	47,336	81,526
貸倒引当金	△15,232	△15,338
投資その他の資産合計	796,291	752,968
固定資産合計	2,141,573	2,091,519
資産合計	3,665,648	3,136,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,436	153,391
短期借入金	100,980	—
1年内返済予定の長期借入金	130,089	583,018
未払法人税等	12,022	12,427
資産除去債務	105,940	8,043
その他	252,081	182,024
流動負債合計	700,549	938,905
固定負債		
長期借入金	2,378,679	1,826,830
資産除去債務	194,203	199,868
その他	139,105	135,055
固定負債合計	2,711,988	2,161,753
負債合計	3,412,538	3,100,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	947,913	236,430
利益剰余金	△702,176	△207,534
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	253,109	36,269
純資産合計	253,109	36,269
負債純資産合計	3,665,648	3,136,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,150,779	2,423,013
売上原価	2,043,440	2,241,403
売上総利益	107,338	181,609
販売費及び一般管理費	389,918	396,168
営業損失(△)	△282,579	△214,558
営業外収益		
受取利息	349	168
販売手数料収入	2,975	6,350
物品売却益	230	4,723
助成金収入	51,807	287
その他	3,608	5,547
営業外収益合計	58,971	17,076
営業外費用		
支払利息	13,509	14,640
控除対象外消費税等	5,214	6,234
その他	1,704	541
営業外費用合計	20,428	21,416
経常損失(△)	△244,037	△218,898
特別利益		
固定資産売却益	-	76,103
賃貸借契約解約益	-	10,000
特別利益合計	-	86,103
特別損失		
固定資産売却損	19	220
固定資産除却損	197	119
店舗閉鎖損失	-	14,986
減損損失	2,603	44,068
特別損失合計	2,819	59,393
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,856	△192,188
法人税、住民税及び事業税	5,770	13,036
法人税等調整額	△10,132	11,615
法人税等合計	△4,362	24,651
四半期純損失(△)	△242,494	△216,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△242,494	△216,840

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△242,494	△216,840
四半期包括利益	△242,494	△216,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△242,494	△216,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月28日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を299,483千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を711,483千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、年度決算と同様の方法に変更しております。これは、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスと会計方針を統一することで、より適切な経営計画の策定と決算業務の効率化を図ることを目的としております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、主力事業である複合カフェ「自遊空間」直営店舗事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、購買外販及びシステム外販事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）による影響が拡大する中、店舗来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく影響を受け減少し、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当連結会計年度においても、同感染症の影響による店舗利用者数の低減は継続しており、厳しい経営環境が続いております。当第2四半期連結累計期間の業績は、営業損失214百万円、経常損失218百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失216百万円となっております。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行して参ります。

①資金の確保

前連結会計年度に行った株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）との資本業務提携及び第三者割当増資により、得られた資金の一部を運転資金に充当しております。2023年1月20日「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしました自遊空間浅草雷門店の譲渡により、2023年3月期第3四半期連結会計期間に特別利益38百万円を計上する見込みとなっております。これに加えて、当期から来期に向け、所有する資産の売却による資金の確保を検討しております。また、主要取引金融機関との交渉、政府による緊急経済対策に基づく制度の利用、各種助成金の利用等についても引き続き協議して参ります。

②収益増

直営店舗事業においては、コロナ禍以前の売上規模に比べて8割程度の売上高に持ち直すことで収益が見込めるよう収益構造を適正化して参りました。2022年10月までに稼働率の高い完全個室タイプのブースを「スペースクリエイト自遊空間」直営店14店舗へ117室導入し、既存店の稼働率が向上しております。また、冬季フードメニューフェアの実施やダーツの大型イベント「頂天-TEPPEN」の開催告知など、店舗の活性化を図り、提供するサービスの品質改善と価格の適正化にも着手しております。また、当連結会計年度を通じてAOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等を行い、直営店のグループ会社運営店舗への看板替えの検討等により、運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

外販事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム、POSレジ機器、PC関連部材等の導入を進めます。また、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及び当社の複合カフェブースの開発と運用のノウハウを活かしたセルフ化システム各種を、今後リアルロケーション店舗運営の大きな課題と想定される人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案、販売強化を継続して参ります。

別途、新規事業としてVTuber関連ビジネスの開拓、自遊空間のリアルロケーションを活かした他企業への営業活動を拡大して参ります。

③コスト削減

2022年10月にランシステム本社を東京都豊島区から神奈川県横浜市へ移転し業務の効率化とコストの見直しを行っております。加えて、直営店舗の家賃減額交渉の実施、人員配置や変動費の見直し等を行い、全社的にかかるコストを再精査しております。また、不採算店舗の撤退を進め、当第2四半期連結累計期間に飲食店1店舗を含む直営店舗10店舗を閉店いたしました。これにより、キャッシュ・フローの改善効果が期待できることに加えて、全事業において更なる運営体制の効率化を検討して参ります。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。